



2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社
 コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO
 (氏名) 勝木 敦志
 問合せ先責任者 (役職名) エグゼクティブオフィサー
 (氏名) 石坂 修
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

上場取引所 東

(TEL) 03-5608-5126

配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,023,004	9.4	199,645	12.9	189,393	15.8	134,366	17.2	133,034	16.2	401,646	3.3
2022年12月期第3四半期	1,849,944	14.2	176,867	14.6	163,552	△5.1	114,615	△8.2	114,468	△8.1	388,995	88.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	262.56	262.52
2022年12月期第3四半期	225.91	225.88

(参考) ・税引前四半期利益 2023年12月期第3四半期 185,355百万円 (18.9%) 2022年12月期第3四半期 155,952百万円 (△5.3%)
 ・調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益
 2023年12月期第3四半期 133,595百万円 (7.1%) 2022年12月期第3四半期 124,755百万円 (0.1%)
 ・為替一定 (2023年の外貨金額を、2022年同期の為替レートで円換算)
 2023年12月期第3四半期 売上収益 前年同四半期増減率 (6.1%) 事業利益 前年同四半期増減率 (8.6%)

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。
 IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。
 ※調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	5,282,365	2,406,939	2,402,266	45.5
2022年12月期	4,830,344	2,062,945	2,060,734	42.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	55.00	—	58.00	113.00
2023年12月期	—	56.00	—		
2023年12月期（予想）				59.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,690,000	7.1	254,000	4.2	234,500	8.0	161,000	6.1	161,000	6.2	317.75

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）・税引前利益 2023年12月期通期業績予想 226,000百万円（9.7%）

・調整後親会社の所有者に帰属する当期利益 2023年12月期通期業績予想 161,500百万円（△2.4%）

・為替一定（2023年の外貨金額を、2022年の為替レートで円換算）

2023年12月期（予想） 売上収益 対前期増減率（6.0%） 事業利益 対前期増減率（3.2%）

※調整後親会社の所有者に帰属する当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものであります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）11ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（4）要約四半期連結財務諸表注記（会計方針の変更）」をご参照下さい。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期3Q	507,003,362株	2022年12月期	507,003,362株
2023年12月期3Q	322,032株	2022年12月期	322,338株
2023年12月期3Q	506,681,110株	2022年12月期3Q	506,708,098株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式が含まれております（2023年12月期3Q 132,505株、2022年12月期 135,468株、2022年12月期3Q 135,468株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表注記	11
継続企業の前提に関する注記	11
会計方針の変更	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～9月30日）における世界経済は、米国においては、雇用者数の増加や個人消費の拡大を背景に景気は堅調に推移しましたが、欧州においては、インフレの進行により景気に弱さが見られました。日本経済は、原材料価格の上昇などの影響を受けたものの、経済活動の再開による内需の回復などにより、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。

こうした状況のなかアサヒグループは、グループ理念“Asahi Group Philosophy”の実践に向けて、メガトレンドからバックキャストして更新した『中長期経営方針』に基づき、持続的な成長と企業価値向上を目指した取り組みを推進しました。「目指す事業ポートフォリオ」の構築では、グローバルブランドの拡大展開やプレミアム戦略の推進による既存事業の成長に加え、周辺・新規領域の拡大と探索にも経営資源を積極的に配分しました。また、サステナビリティと経営の統合をはじめとして、持続的な成長を支えるDX（デジタル・トランスフォーメーション）やR&D（研究開発）といったコア戦略を推進するとともに、長期戦略を支える経営基盤の強化として、人的資本の高度化やグループガバナンスの進化にも取り組みました。

その結果、アサヒグループの売上収益は2兆230億4千万円（前年同期比9.4%増）となりました。また、利益については、事業利益^{※1}は1,996億4千5百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は1,893億9千3百万円（前年同期比15.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,330億3千4百万円（前年同期比16.2%増）、調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益^{※2}は1,335億9千5百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比6.1%の増収、事業利益は前年同期比8.6%の増益となりました。^{※3}

- ※1 事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。
- ※2 調整後親会社の所有者に帰属する四半期利益とは、親会社の所有者に帰属する四半期利益から事業ポートフォリオ再構築及び減損損失など一時的な特殊要因を控除したものです。
- ※3 当第3四半期連結累計期間の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しています。

[日本]

日本においては、酒類、飲料、食品事業で主力ブランドの価値向上を軸に成長戦略を推進するとともに、環境変化を捉えた新たな価値提案の強化に取り組みました。また、各事業の収益基盤の強化に加え、事業の枠を超えた日本全体でのシナジーの創出やサステナビリティへの取り組み強化により、持続的な成長に向けた基盤構築を推進しました。

酒類事業では、ビール類において、『アサヒスーパードライ 生ジョッキ缶』や『アサヒ生ビール』の商品ラインアップを拡充するとともに、ワールドワイド・パートナーである「ラグビーワールドカップ2023フランス大会」に関連した広告・販売促進活動を強化しました。また、「生ジョッキ缶」を使用したプレミアムビール『アサヒ食彩』をコンビニエンスストア限定で発売するなど、新たな価値提案を強化しました。さらに、『アサヒスタイルフリー<生>』や『クリアアサヒ』をリニューアルするなど、主力ブランドの価値向上を図りました。RTD[※]において、複数の新ブランドを各々エリア限定で発売し、新価値創造に向けた取り組みを強化しました。また、お酒を飲む人と飲まない人が共に楽しめる生活文化の醸成を目指し、「スマートドリンク」の推進に取り組みました。

飲料事業では、微発酵茶葉を一部使用し華やかな香りが特長の緑茶の新ブランド『アサヒ 颯（そう）』における秋冬向けのホット専用商品に加え、果実をまるごと絞った果汁等を使用し、濃厚な味わいが特長の『三ツ矢』の「特濃」シリーズから新商品を発売するなど、市場の活性化を図りました。また、健康な人の免疫機能の維持に役立つ機能性表示食品『守る働く乳酸菌W』の発売や、『アサヒ おいしい水 天然水 白湯』における温かさが長持ちする不織布素材の保温ラベルの採用など、健康志向を踏まえた価値提案の強化に取り組みました。

食品事業では、『ミンティア』において、リフレッシュシーンに合わせた商品ラインアップの強化を図るとともに、人気アニメとコラボレーションしたパッケージ商品を発売するなど、ユーザー層の拡大を図りました。また、『ディアナチュラ』において、機能性表示食品『ディアナチュラゴールド L-92乳酸菌&食物繊維』を発売するなど、多様化するニーズへの対応に取り組みました。

以上の結果、売上収益は、ビール類の売上が増加した酒類事業を中心に各事業が増収となり、1兆62億4千1百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

事業利益は、原材料関連費用の増加などの影響はあったものの、増収効果や各種コストの効率化などにより、1,010億2千2百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

※ RTD：Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

〔欧州〕

欧州においては、欧州地域におけるブランドポートフォリオの競争優位を強化するとともに、『Asahi Super Dry』や『Peroni Nastro Azzurro』などのグローバルブランドの拡大展開を加速させることにより、プレミアム戦略を推進しました。また、サステナビリティの重点テーマである「環境」や「コミュニティ」などの取り組みを深化させることにより、持続的な成長基盤を強化しました。

欧州の主要地域では、チェコにおいて、『Pilsner Urquell』を中心としたチェコのビール文化を海外に広めるという新しいコンセプトのレストラン展開の発表や音楽祭の協賛などによりブランド訴求を強化したことに加え、ポーランドの『Lech』では、音楽祭でノンアルコールビールを配布し、責任ある飲酒の促進に向けた取り組みを推進するなど、各国の主力商品を中心にブランド価値の向上に取り組みました。また、ポーランドやイタリア、ルーマニアにおける『Kozel』のほか、英国やルーマニア、フランスでの『Peroni Nastro Azzurro』など、グローバルブランドの拡大展開により、更なるプレミアム化を推進しました。さらに、ノンアルコールビールにおいて、チェコで『Birell』の新たなフレーバーや『Kozel 0,0%』を発売したほか、ポーランドの『Lech Free』やルーマニアの『Ursus Cooler』、ハンガリーの『Dreher 24』の拡販を図るなど、新たな飲用機会の創出に向けた取り組みを強化しました。

グローバルブランドの拡大展開では、「ラグビーワールドカップ2023フランス大会」のワールドワイド・パートナーとして、大会公式ビールである『Asahi Super Dry』をノンアルコールビール『Asahi Super Dry 0.0%』とともにスタジアムやファンゾーンで提供したほか、「City Football Group」とのパートナーシップを活かしたマーケティング活動を強化したことにより、ブランド認知度の向上を図りました。『Peroni Nastro Azzurro』においては、低アルコール度数の『Peroni Nastro Azzurro Stile Capri』を発売したほか、ノンアルコールビール『Peroni Nastro Azzurro 0.0%』において、モータースポーツチーム「Aston Martin Cognizant FORMULA ONE™ TEAM」とのパートナーシップによる広告を積極展開するなど、ブランド力の強化を推進しました。

以上の結果、売上収益は、インフレ影響などにより販売数量は減少したものの、各国の主力ブランドやグローバルブランドの強化に加えて、価格改定の効果などにより、5,243億5千1百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

事業利益は、原材料や人件費などの費用増加はあったものの、増収効果や各種コストの効率化などにより、689億7千3百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比8.6%の増収、事業利益は前年同期比0.2%の減益となりました。

〔オセアニア〕

オセアニアにおいては、酒類、飲料事業におけるプレミアム戦略の強化に加え、各事業の強みを融合したマルチビバレッジ戦略の推進や統合シナジーの創出などにより、収益基盤の更なる強化を図りました。また、健康やウェルネスを意識した新たな商品やサービスの提案など、サステナビリティを重視した取り組みを推進しました。

酒類事業では、主力ブランドの『Great Northern』における積極的なマーケティング活動に加え、クラフトビールの商品ポートフォリオを拡充することにより、ブランド価値の向上に取り組みました。また、『Asahi Super Dry 0.0%』を新たに発売したほか、RTDブランド『Vodka Cruiser』から主に若年層をターゲットにした缶商品を新たに発売するなど、ニーズの多様化に対応するラインアップの拡充を図りました。

飲料事業では、『Solo』ブランドにおいて発売50周年記念のキャンペーンを展開するなど、主力ブランドの販売促進活動を強化したほか、健康志向の高まりを受け新しい炭酸飲料『Bubly』を発売するなど、新たな価値提案を推進しました。また、酒類事業の販路を活用し、飲食店向けに清涼飲料の販売を強化するなど、マルチビバレッジ戦略による統合シナジーの創出に取り組みました。

さらに、エネルギー小売企業であるFlow Power社と再生可能エネルギー由来の電力（年間40,000メガワット時）を購入する契約を新たに締結するなど、サステナビリティの取り組みを推進しました。

以上の結果、売上収益は、物流の混乱による影響はあったものの、行動制限の解除に伴う需要回復などにより、4,441億6千3百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

事業利益は、原材料関連の費用増加などの影響はあったものの、ミックスの改善による増収効果や各種コストの効率化、為替変動の影響などにより、661億6千3百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比7.7%の増収、事業利益は前年同期比0.5%の増益となりました。

〔東南アジア〕

東南アジアにおいては、主力ブランドへの選択と集中の加速や各販売チャネルとの関係強化などにより、マレーシアを中心に各展開国における事業ポートフォリオの再構築を図りました。また、環境や貧困などの社会課題に対する取り組みや人材育成などの強化を通じて、持続的な成長基盤の確立を推進しました。

マレーシアでは、主力ブランドである『WONDA』の大容量缶を期間限定で発売したほか、『CALPIS』においてエクステンション商品の発売や積極的なキャンペーンの展開など、ブランド認知度の向上を推進しました。また、再生可能エネルギー事業者との連携により、マレーシアとインドネシアにおいて太陽光発電の利用を推進することで、経営の効率化を図るとともに、サステナビリティの取り組みを推進しました。

以上の結果、売上収益は、マレーシアにおける主力ブランドの販売が好調に推移したことに加え、価格改定や為替変動の影響などにより、423億6千7百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

事業利益は、原材料関連の費用や輸送費の増加などの影響はあったものの、固定費全般の効率化などを推進したことにより、前年同期比9億4千7百万円増の9億5千4百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比4.0%の増収、事業利益は前年同期比9億2百万円増の9億8百万円となりました。

〔その他〕

その他については、売上収益は、148億9千2百万円（前年同期比140.0%増）、事業利益は、35億1千7百万円（前年同期比194.3%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。

事業セグメント別の実績

（単位：百万円）

	売上収益	前年同期比		事業利益	前年同期比		売上収益 事業利益率	営業利益	前年同期比
		為替一定	為替一定		為替一定	為替一定			
日本	1,006,241	3.8%	3.8%	101,022	18.1%	18.1%	10.0%	96,631	26.8%
欧州	524,351	20.1%	8.6%	68,973	12.6%	△0.2%	13.2%	51,670	11.2%
オセアニア	444,163	9.9%	7.7%	66,163	2.7%	0.5%	14.9%	51,085	1.3%
東南アジア	42,367	8.5%	4.0%	954	—	—	2.3%	369	374.3%
その他	14,892	140.0%	133.3%	3,517	194.3%	181.6%	23.6%	3,403	213.8%
調整額計	△9,010	—	—	△13,661	—	—	—	△13,766	—
無形資産 償却費	—	—	—	△27,324	—	—	—	—	—
合計	2,023,004	9.4%	6.1%	199,645	12.9%	8.6%	9.9%	189,393	15.8%

※営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の連結総資産は、為替相場の変動によるのれん及び無形資産を含む外貨建資産の増加等により、総資産は前年度末と比較して4,520億2千万円増加し、5兆2,823億6千5百万円となりました。

負債は、原材料関連の価格上昇等に伴う営業債務及びその他の債務の増加や、為替相場の変動による外貨建負債の増加等により、前年度末と比較して1,080億2千6百万円増加し、2兆8,754億2千5百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ3,439億9千4百万円増加し、2兆4,069億3千9百万円となりました。これは、配当金支出により利益剰余金が減少したものの、当第3四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加及び為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が増加したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は45.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2023年度の通期の業績につきましては、2023年8月9日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,438	94,807
営業債権及びその他の債権	415,676	444,880
棚卸資産	234,969	279,733
未収法人所得税等	7,354	12,642
その他の金融資産	10,028	9,395
その他の流動資産	32,062	36,515
流動資産合計	737,529	877,974
非流動資産		
有形固定資産	834,721	863,172
のれん及び無形資産	3,027,929	3,280,725
持分法で会計処理されている投資	6,722	11,265
その他の金融資産	125,780	146,634
繰延税金資産	54,888	60,866
確定給付資産	24,004	23,020
その他の非流動資産	18,767	18,705
非流動資産合計	4,092,815	4,404,390
資産合計	4,830,344	5,282,365

(単位：百万円)

	前年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	591,869	659,701
社債及び借入金	367,267	362,889
未払法人所得税等	30,906	26,257
引当金	14,103	19,080
その他の金融負債	135,983	111,478
その他の流動負債	125,816	147,844
流動負債合計	1,265,946	1,327,251
非流動負債		
社債及び借入金	1,130,042	1,150,533
確定給付負債	20,349	19,280
繰延税金負債	213,494	231,037
その他の金融負債	131,792	140,445
その他の非流動負債	5,774	6,876
非流動負債合計	1,501,452	1,548,173
負債合計	2,767,399	2,875,425
資本		
資本金	220,044	220,044
資本剰余金	161,793	161,846
利益剰余金	1,165,542	1,240,844
自己株式	△1,178	△1,179
その他の資本の構成要素	514,532	780,710
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,060,734	2,402,266
非支配持分	2,210	4,673
資本合計	2,062,945	2,406,939
負債及び資本合計	4,830,344	5,282,365

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	1,849,944	2,023,004
売上原価	△1,169,558	△1,285,325
売上総利益	680,386	737,679
販売費及び一般管理費	△503,519	△538,033
その他の営業収益	12,059	3,096
その他の営業費用	△25,374	△13,347
営業利益	163,552	189,393
金融収益	4,237	10,787
金融費用	△12,222	△15,890
持分法による投資損益	385	1,065
税引前四半期利益	155,952	185,355
法人所得税費用	△41,336	△50,989
四半期利益	114,615	134,366
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	114,468	133,034
非支配持分	147	1,332
合計	114,615	134,366
基本的1株当たり四半期利益(円)	225.91	262.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	225.88	262.52

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	114,615	134,366
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価 値の変動	4,570	9,636
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△429	675
ヘッジコスト	8	76
在外営業活動体の換算差額	269,879	256,683
持分法適用会社に対する持分相当額	350	208
その他の包括利益合計	274,379	267,279
四半期包括利益合計	388,995	401,646
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	388,809	399,968
非支配持分	186	1,677

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年1月1日現在の残高	220,044	161,731	1,064,644	△923	37,975	7,486
四半期包括利益						
四半期利益			114,468			
その他の包括利益					4,570	△427
四半期包括利益合計	—	—	114,468	—	4,570	△427
非金融資産等への振替						△1,531
所有者との取引						
剰余金の配当			△55,738			
自己株式の取得				△256		
自己株式の処分		0		8		
企業結合による変動						
株式報酬取引		44				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			680		△680	
その他の増減						
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	45	△55,057	△248	△680	—
所有者との取引合計	—	45	△55,057	△248	△680	—
2022年9月30日現在の残高	220,044	161,776	1,124,055	△1,171	41,865	5,527

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2022年1月1日現在の残高	△601	266,746	311,607	1,757,104	2,043	1,759,148
四半期包括利益						
四半期利益				114,468	147	114,615
その他の包括利益	8	270,188	274,340	274,340	39	274,379
四半期包括利益合計	8	270,188	274,340	388,809	186	388,995
非金融資産等への振替			△1,531	△1,531		△1,531
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△55,738	△15	△55,753
自己株式の取得			—	△256		△256
自己株式の処分			—	8		8
企業結合による変動			—	—		—
株式報酬取引			—	44		44
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△680	—		—
その他の増減			—	—	4	4
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	△680	△55,941	△10	△55,952
所有者との取引合計	—	—	△680	△55,941	△10	△55,952
2022年9月30日現在の残高	△592	536,935	583,735	2,088,440	2,219	2,090,660

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日現在の残高	220,044	161,793	1,165,542	△1,178	35,667	2,577
四半期包括利益						
四半期利益			133,034			
その他の包括利益					9,636	685
四半期包括利益合計	—	—	133,034	—	9,636	685
非金融資産等への振替						△725
所有者との取引						
剰余金の配当			△57,762			
自己株式の取得				△14		
自己株式の処分		0		13		
企業結合による変動						
株式報酬取引		52				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			30			
その他の増減					△30	
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	52	△57,731	△1	△30	—
所有者との取引合計	—	52	△57,731	△1	△30	—
2023年9月30日現在の残高	220,044	161,846	1,240,844	△1,179	45,272	2,537

区分	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2023年1月1日現在の残高	△478	476,765	514,532	2,060,734	2,210	2,062,945
四半期包括利益						
四半期利益				133,034	1,332	134,366
その他の包括利益	76	256,536	266,933	266,933	345	267,279
四半期包括利益合計	76	256,536	266,933	399,968	1,677	401,646
非金融資産等への振替			△725	△725		△725
所有者との取引						
剰余金の配当			—	△57,762	△16	△57,779
自己株式の取得			—	△14		△14
自己株式の処分			—	13		13
企業結合による変動			—	—	800	800
株式報酬取引			—	52		52
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△30	—		—
その他の増減			—	—	0	0
所有者からの拠出及び所有者への分配合計	—	—	△30	△57,710	784	△56,926
所有者との取引合計	—	—	△30	△57,710	784	△56,926
2023年9月30日現在の残高	△402	733,301	780,710	2,402,266	4,673	2,406,939

(4) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IAS第12号「法人所得税」)

2023年5月23日に公表された「国際的な税制改革―第2の柱モデルルール (IAS第12号の改訂)」(以下、改訂IAS第12号)は、第2の柱モデルルールに関する税制から生じる税金について、繰延税金の認識及び開示を不要とする一時的かつ強制的な例外規定を設けています。

当社グループは、改訂IAS第12号公表時より、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って、当該例外規定を遡及して適用しております。